

プロジェクトCHANGE ケア産業創出に向け コンソーシアム設立

「未来のケアシステムを共創」

を立ち上げる。これまで人の手に頼ることが多かったケア現場は、高齢化による患者増と少子化による医療者減により破綻寸前の状態にある。ここに工学的理論や技術をいち早く取り入れ、現場の課題解決につながる革新的な製品やサービスを創出することを目指して始まったのがプロジェクトCHANGE(リーダ・一木隆範・東大教授)だ。

背景のもと、川崎の強みを活かした共同体を設立することで、ケア現場、企業、社会が一体となった「川崎モデル」を構築し、国内外に発信していきたい考えだ。関心のある企業を幅広く募り、来月6日にはキックオフシンポジウムも開催する。

文部科学省/科学技術振興機構(JST)による「共創の場形成支援プログラム(CO-INNEXT)」川崎拠点(プロジェクトCHANGE)は、ケア領域における新事業創出(ケアイノベーション)を支援するため「かわさきケアデザインコンソーシアム」

川崎市看護協会の協力を得て、徹底的な看護現場のニーズ調査を行い、それに応えるための研究開発が進んでいる。現場のニーズは非常に多く多岐にわたるものの、すぐにでも企業が製品化できそうなものも決して少なくない。そのような

少子高齢化が加速するなか、地域包括ケアシステムにおける重要な患者ケアのより処となる「在宅医療」では急性期病院の様に医師や看護師が24時間患者に寄り添うことができない。身近な人間(独居では本人)でも看護師に準ずる手当を行うことができる道具やシステム、そして「ケアする力」の醸成が求められている。また病院看護師も急性期患

者の増加に伴い、多忙が常態化し、医療ミスや若手人材の早期離職が起きやすい状態となりつつあるため労働環境の改善が急務だ。

看護ケアに関連する市場は2050年に現在の約3倍、77兆円まで膨らむとの経済産業省による試算もあり、今後さらに深刻化するケア従事者の負担を軽減するための道具やシステムの研究開発が期待される。パルスオキシメータのように医師や看護師でなくても簡単に誰でも扱えるケア製品の需要は高く、ヘルスケア市場への新規参入に興味を示す企業は7割に及ぶ一方で、ヘルスケア産業は「規制産業」との先入観がゆえに市場ニーズが見えにくく、また、試作品の実証研究を行うための場を構築するノウハウが無いために同市場への新規参入を躊躇する企業は6割超に達すると



現場ニーズと企業シーズをマッチング

このような現状を打開し、新規参入へのハードルを下げるべく「かわさきケアデザインコンソーシアム」を川崎市に設立する。

全国唯一の市単位での看護協会を持ち、介護福祉製品の支援を目的とした独自の認定制度(KIIS・かわさき基準)を持つ川崎市ならではの「医工看の共創の場」をつくり、ケア現場のニーズと企業のシーズをマッチングさせることで、いち早くケア現場が必要とする製品を届ける仕組みを構築する。独自技術はあるが、どう活用したら良いかわからないと頭を悩ませる複数の企業をつなぎ、疲弊するケア現場に少しでもゆとりを生む道具の創出となればうれしい。また、日本だけでなく、同様の課題に直面する国は多く、既に海外市場へも目を向けている」と運営担当者は述べる。

11月6日には、コンソーシアム設立に向けたキックオフシンポジウムを、川崎市産業振興会館(川崎市幸区堀川町66-20)1階ホールで午後3時から開催する。前デルモ会長長の三村孝仁氏を招聘し、医療機器産業の課題とコンソーシアムを成功させるために」と題した特別講演なども企画。参加料は無料で、シンポジウム閉会后、情報交換会(有料)も実施予定。ケア産業に興味を持つ幅広い企業の参加を歓迎する。事前参加登録は上記のQRコードから。

シンポジウムを11月6日に開催。詳細や申し込みはこちらから